

復興関連予算で造成された「全国向け事業に係る基金」の 返還状況について(中間報告)

この度、復興関連予算で造成された「全国向け事業に係る基金」の返還状況について、別添のとおり取りまとめましたので公表いたします。

(ポイント)

- | | |
|-----------------------------|---------|
| ○ 返還見込額(7/2時点) | 1,017億円 |
| ○ 国庫返還済額(7/31時点) | 565億円 |
| ○ 返還予定額(7/31時点) | 154億円 |
| ○ 上記以外の額については、引き続き速やかな返還を要請 | |

資料1:復興関連予算で造成された「全国向け事業に係る基金」の返還状況
について(中間報告)(復興庁、財務省)

資料2:復興関連予算で造成された「全国向け事業に係る基金」の返還状況
(復興庁)

【本件連絡先】

復興庁

予算・会計班: 萬屋・中島 03-5545-7417

復興関連予算で造成された「全国向け事業に係る基金」の 返還状況について(中間報告)

平成 25 年 8 月 29 日
復興庁
財務省

7 月 2 日時点で国への返還を見込んだ額(返還見込額)1,017 億円のうち、各府省からの国庫返還済額は 565 億円、返還予定額(※1)は 154 億円であり、合計は 718 億円である(返還見込額の約 7 割)。

これら以外の額については、引き続き基金所管大臣に対して速やかな返還を要請している。

(※1) 返還が確実に見込まれるものの、返還に当たって必要となる地方議会の議決を経していないこと等から返還に至っていないもの。

《基金の返還状況》

(単位：億円)

返還見込額 (7/2 時点)		合計額(7/31 時点)		
		国庫返還済額	返還予定額	
1,017		718	565	154
内閣府	8	-	-	(※2)
文部科学省	7	-	-	(※2)
厚生労働省	122	154	-	154
農林水産省	325	-	-	(※2)
経済産業省	554	565	565	(※2)

(※2) 返還が見込まれるものの、「返還予定額」が未確定であるため、記載していない。

(注) ・単位未満を四捨五入しているため、合計とは合致しないものがある。

・各府省の「返還予定額」は、今後、追加があり得る。

(参考：平成 25 年 7 月 2 日報告の内容)

平成 23 年度第 3 次補正予算及び平成 24 年度当初予算により造成された、全国向け事業を行う基金(16 基金 23 事業(国からの予算執行額 11,570 億円))に対し、用途の厳格化の観点から、執行済み及び執行済みと認められるものを除く 1,428 億円について、

① 被災地又は被災者に対する事業に用途を限定すること(412 億円)、

② 基金からの執行を見合わせ、国へ返還すること(1,017 億円)

を 7 月 2 日付で基金所管大臣に要請したところである。

復興関連予算で造成された「全国向け事業に係る基金」の返還状況(中間報告)

(単位:億円)

基金名	事業名	返還見込額 (7/2時点)	合計額 (7/31時点)	国庫返還済額	返還予定額
		1,017	718	565	154
【内閣府】		8	-	-	-
地域自殺対策緊急強化基金	被災者への心のケア対策等の推進	8	-	-	(※)
【文部科学省】		7	-	-	-
高校生修学支援基金(高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金)	授業料減免事業 入学料減免事業 奨学金事業	7	-	-	(※)
【厚生労働省】		122	154	-	154
緊急雇用創出事業臨時特例基金	・社会的包摂・「絆」再生事業 ・被災生活保護受給者に対する生活再建サポート事業 ・生活福祉資金貸付の特例貸付の体制整備 ・パーソナル・サポート・サービス モデル・プロジェクト	11	3	-	3
	震災等緊急雇用対応事業	32	71	-	71
緊急人材育成・就職支援基金	新卒者就職実現プロジェクト	79	79	-	79
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	社会福祉施設等の防災対策の強化	-	-	-	-
医療施設耐震化臨時特例基金	医療施設の防災対策の強化	-	-	-	-
【農林水産省】		325	-	-	-
森林整備加速化・林業再生基金	森林整備加速化・林業再生事業	325	-	-	(※)
漁業経営セーフティネット構築事業基金	漁業経営セーフティネット構築事業	-	-	-	-
【経済産業省】		554	565	565	-
人材対策基金	中小企業人材対策事業	14	14	14	-
環境対応事業普及促進基金	産業技術研究開発拠点立地推進事業費補助金	158	158	158	-
	国内立地推進事業費補助金	203	217	217	-
	火力発電運転円滑化対策費補助金	8	8	8	-
	エネルギー管理システム導入促進事業費補助金	52	52	52	-
	定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費補助金	54	54	54	-
	建築物節電改修支援事業費補助金	47	47	47	-
環境・安全等対策基金	被災地域等地下タンク環境保全対策促進事業	14	14	14	-
住宅用太陽光発電導入支援基金	住宅用太陽光発電導入支援復興対策基金造成事業費補助金	-	-	-	-
	住宅用太陽光発電高度普及促進復興対策基金造成事業費補助金	-	-	-	-
静岡県社会環境基盤整備資金	温排水利用施設整備等対策交付金	3	-	-	(※)

(※)返還が見込まれるものの、「返還予定額」が未確定であるため、記載していない。

(注)・単位未満を四捨五入しているため、合計とは合致しないものがある。

・「返還見込額」が「-」となっている事業は、執行残額が発生した場合には、当該残額が返還されるものであり、額の確定ができないものである。

・各事業の「返還予定額」は、今後、追加があり得る。